

平成 12 年 11 月 24 日

登 録 銘 柄
本社所在都道府県
東 京 都

TEL 03-3344-2921

(1)連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月期 - 百万円 11年9月期 - 百万円
2. 会計処理の方法の変更 有 (無)
3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(注)連結子会社を清算しましたため、12 年 9 月期の連結貸借対照表は作成しておりません。

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

連結子会社を清算しましたため、平成 13 年 9 月期の連結業績予想は作成しておりません。

企業集団の状況

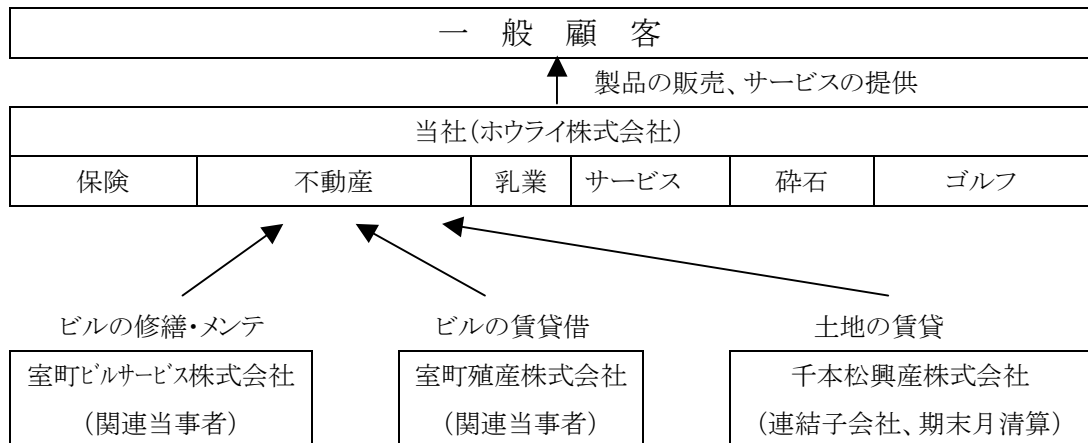
当社(ハウライ株式会社)の企業集団は、当社と当社不動産事業部関連の連結子会社 1 社(千本松興産株式会社)を合わせて 2 社で構成されております。但し、当該連結子会社は当期上期まで従来通り営業しておりましたが、平成 12 年 9 月に清算しました。

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、当社不動産事業部関連の室町ビルサービス株式会社および室町殖産株式会社の 2 社がありますが、これら会社の概要並びに取引状況は後述 20 ページの「関連当事者との取引」に記載しております。

以上のような当社の企業グループは、下記のように 6 つの事業種類別セグメントに分かれて、事業活動を展開しております。

- | | |
|--------------|---|
| ①保 険 事 業 | 当社保険事業部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。 |
| ②不 動 産 事 業 | 当社の不動産事業部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。新宿ハウライビルの土地の一部を当社へ賃貸しておりました連結子会社千本松興産株式会社は、期中に当該土地を室町殖産株式会社へ売却し、平成 12 年 9 月に清算しました。一方、室町殖産株式会社は、当社および千本松興産株式会社から購入した新宿ハウライビルの賃貸部分を当社へ一括賃貸すると共に、別途当社が購入した 3 つのビルを一括賃借しております。なお、室町ビルサービス株式会社は従来より、当社所有ビルの修繕・メンテナンスをしております。 |
| ③乳 業 事 業 | 当社の乳業事業部が乳製品を製造し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業部およびサービス事業部に対して乳製品を供給しております。 |
| ④サ ー ビ ス 事 業 | 当社サービス事業部がレストラン、レジャー施設等の運営および売店における乳製品、土産品類等の販売を行っております。 |
| ⑤砕 石 事 業 | 当社の砕石事業部が砕石、砂利、砂の生産販売を行っております。 |
| ⑥ゴ ル フ 事 業 | 当社のゴルフ事業部がハウライカントリー倶楽部およびに西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。 |

なお、以上のような企業グループの状況を事業系統図として表現しますと次のようになります。



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社はお客様の満足と信頼を高めるべく、「創意工夫と改革」をモットーに経営に取り組み、社会と共に着実な事業発展を目指してまいります。

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元すると共に、経営基盤および財務体質の強化のため株主資本を充実させることも勘案し、バランスのとれた配分を図る方針であります。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、利益水準・内部留保ともまだ不十分な状況でもあり、前期同様、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

(3) 中期的な経営戦略

上記のような経営の基本方針に基づき、次のような戦略を推進してまいります。

- ① 人・物・金の活性化を一層推進します。
- ② 好採算分野の維持向上に努めると共に、不採算分野の抜本的改革を進めます。
- ③ お客様をはじめ、株主の皆様・お取引先・社員など企業関係者の信頼と期待にこたえるべく、経営の質的並びに量的改革により、ROE(株主資本利益率)の向上など企業価値の向上に努めます。

(4) 対処すべき課題

当面の課題として次のようなことを推進してまいります。

- ① 保険事業では、銀行による保険商品の窓販、従来の垣根を超えた保険業界並びに銀行業界の再編等、先行き予断を許されない情勢下にあつて、対応に万全を期してまいります。
- ② 不動産事業では、ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努めます。
- ③ 乳業事業では、乳牛の生産性向上、遺伝子組替をしていない飼料への切り替えによる原乳の差別化等により、採算を更に改善すると共に、消費者に信頼される安全かつ良質な製品づくりを引き続き推進してまいります。
- ④ サービス事業では、千本松牧場・手づくり体験館等のPR強化により、顧客誘致に一層注力します。
- ⑤ 碎石事業では、引き続き官・民需とも不振が予想されるなか、業務内容見直し等による一層の経費削減に努め、収益体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ ゴルフ事業では、プロゴルフトーナメント効果も利用して一層の集客力増強を図ると共に、満足度の高いゴルフ場造りと一層の合理化に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 全般的概況

当期のわが国経済は、民間企業設備投資など企業部門が回復基調となりましたが、個人消費支出など家計部門の低迷が続き、全般的に景気回復感に乏しいまま推移しました。

このような状況下にあいながら、当グループは各事業にわたって意欲的に業務の改革と新施策に取り組み、大幅な増収増益を達成しました。また同時に、思い切った資産リストラを実施し、各種含み損をほぼ一掃し、連結欠損金も一掃し、資産内容の健全化を図りました。

更に具体的な内容は下記のとおりであります。

当グループの連結営業収益は保険、不動産、ゴルフを主体に全事業で増加し、6,094 百万円(前期比 569 百万円増)となりました。一方、営業原価の抑制と削減に努めると共に、役員報酬等一般管理費の削減にも努めました結果、営業利益は 142 百万円(前期比 107 百万円増)と大幅増益となりました。

経常利益は、保険積立金配当金等の反落により営業外収益が減少しましたので、277 百万円(前期比 16 百万円減)となりました。

次に、当社および連結子会社千本松興産株式会社が所有していた新宿ホウライビルの賃貸部分の売却益等により5,243 百万円の特別利益を計上しました。一方、有価証券、遊休設備、適格年金過去勤務債務の含み損等を特別損失で処理し、最終的な当期純利益は 3,078 百万円(前期比 2,959 百万円増)と大幅増益となりました。この結果、前期末の連結欠損金 2,635 百万円は解消されました。

なお、千本松興産株式会社は平成 12 年 9 月に清算しました。

(2) 事業別セグメントの概況

事業別の概況は下記のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| ①保 険 事 業 | 生損保とも新規基盤の拡充に注力しました結果、営業収益は 1,279 百万円(前期比 168 百万円増)、営業利益は 630 百万円(前期比 124 百万円増)となりました。 |
| ②不動産事業 | 新宿ホウライビルの賃貸部分を売却後も一括賃借し従来通りの営業を継続する一方、別途購入しましたビルの賃貸収入が加わり、営業収益は 1,173 百万円(前期比 272 百万円増)となりました。しかし新宿ホウライビルの一括賃借料のほか、銀座ホウライビルの大規模改修工事に伴う費用増を主要因として営業原価も増加しましたので、営業利益は 492 百万円(前期比 82 百万円減)となりました。 |
| ③乳 業 事 業 | コンビニエンスストア向け販売増や新製品 300 cc 牛乳の寄与等により営業収益は 955 百万円(前期比 37 百万円増)となりました。また、製造面・販売面とも省力化・合理化を積極的に推進し営業原価の削減に努めました結果、営業損失は 104 百万円(前期比 54 百万円減)となりました。 |
| ④サービス事業 | 一昨年の集中豪雨の後遺症を克服し、営業収益は 1,411 百万円(前期比 12 百万円増)となりましたが、手づくり体験館の新設等に伴う減価償却費増等により、営業原価が増加し、営業利益は 146 百万円(前期比 21 百万円減)となりました。 |
| ⑤砕 石 事 業 | 需要不振と値崩れが著しい中、那須地方激甚災害復旧工事関連の出荷増に支えられ、営業収益は 349 百万円と前期並みを維持しました。営業利益は、工場渡し増加に伴う運賃減の影響もあって、118 百万円(前期比 4 百万円増)となりました。 |

- ⑥ゴルフ事業 日本ゴルフツアー機構主催のプロゴルフトーナメント「TPC イーヤマカップ」の集客効果もあり、営業収益は 1,124 百万円(前期比 76 百万円増)となりました。コース改善費用等営業原価も増加しましたが、営業損失は 613 百万円(前期比 28 百万円減)となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益にほぼ匹敵する 947 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産リストラにより当社としては大規模な有価証券や固定資産の売買を実施しましたが、最終的には定期預金の払戻を主因に 3,508 百万円の余裕となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは連結子会社の借入金返済を主因に 3,356 百万円の不足となりましたが、上記の投資活動によるキャッシュ・フローの余裕で埋め合わせた形となりました。

以上により、現金及び現金同等物は 1,099 百万円増加し、その期末残高は 2,107 百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

2. 次期の見通し

先に触れましたように、当グループは唯一の連結子会社を清算しましたので、今後はハウライ株式会社単独の決算となります。本件に関する 13 年 9 月期の業績予想につきましては別冊の「個別財務諸表の概要」の 1 ページ下部に記載しておりますが、概要は次のとおりであります。

不動産事業のビル賃貸借の影響が年間を通じて出ること、保険・サービス・ゴルフなど各事業も保険商品の銀行による窓口販売や依然として続く個人消費の低迷など厳しい状況のなか、引き続き鋭意努力することにより、通期の営業収益は 6,500 百万円(前期比 405 百万円増)を見込んでおります。

一方、保険・不動産など先行投資の影響もあつて営業原価も増加しますが、営業利益・経常利益とも増益を目指し、経常利益は 250 百万円(前期比 7 百万円増)を見込んでおります。しかし、役員退職金等で特別損失が出ますので、当期純利益は 80 百万円(前期比 79 百万円減)となる見込であります。

連結子会社を清算したため、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成1 1年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産	7,985,125	23.5
現 金 及 び 預 金	5,547,425	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	368,274	
有 価 証 券	1,586,529	
た な 卸 資 産	265,903	
そ の 他	218,051	
貸 倒 引 当 金	1,058	
固定資産	26,049,799	76.5
有形固定資産	18,597,340	54.6
建 物 及 び 構 築 物	10,454,164	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	495,240	
土 地	840,482	
コ ー ス 勘 定	6,008,584	
建 設 仮 勘 定	99,244	
そ の 他	699,623	
無形固定資産	62,328	0.2
投資その他の資産	7,390,130	21.7
投 資 有 価 証 券	3,786,719	
保 険 積 立 金	2,569,785	
そ の 他	1,033,625	
資 産 合 計	34,034,925	100.0

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成1 1年9月30日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債	846,342	2.5
買 掛 金	70,601	
未 払 法 人 税 等	24,932	
保 険 会 社 勘 定	369,749	
賞 与 引 当 金	85,423	
そ の 他	295,635	
固定負債	25,580,484	75.1
長 期 借 入 金	3,000,000	
預 り 保 証 金	22,580,484	
負 債 合 計	26,426,827	77.6
(資本の部)		
資 本 金	4,340,550	12.8
資 本 準 備 金	6,064,113	17.8
欠 損 金	2,635,508	7.7
	7,769,154	22.9
自 己 株 式	161,055	0.5
資 本 合 計	7,608,098	22.4
負 債 ・ 資 本 合 計	34,034,925	100.0

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成 11年10月1日 至平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成10年10月1日 至平成11年9月30日 〕		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営 業 収 益	6,094,172	100.0	5,525,163	100.0	569,009
営 業 原 価	5,433,132	89.2	4,967,207	89.9	465,925
営 業 総 利 益	661,040	10.8	557,955	10.1	103,084
一 般 管 理 費	518,429	8.5	522,737	9.5	4,308
営 業 利 益	142,610	2.3	35,217	0.6	107,392
営 業 外 収 益	220,775	3.7	376,650	6.8	155,875
受 取 利 息	5,703		25,566		19,862
受 取 配 当 金	32,283		39,160		6,876
保 険 積 立 金 配 当 金	46,823		129,875		83,051
会 員 権 償 却 益	98,575		147,095		48,620
そ の 他	37,389		34,853		2,535
営 業 外 費 用	85,925	1.4	117,627	2.1	31,701
支 払 利 息	31,962		63,749		31,787
乳 牛 除 売 却 損	17,151		25,675		8,524
そ の 他	36,811		28,201		8,609
経 常 利 益	277,460	4.6	294,241	5.3	16,781
特 別 利 益	5,243,532	86.0	16,984	0.3	5,226,548
前 期 損 益 修 正 益	19,100		-		19,100
固 定 資 産 売 却 益	5,212,015		8		5,212,006
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,417		16,976		4,558
特 別 損 失	2,344,720	38.5	165,703	3.0	2,179,016
固 定 資 産 除 売 却 損	89,931		6,878		83,052
有 価 証 券 売 却 損	162,892		-		162,892
自 己 株 式 売 却 損	130,360		-		130,360
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,370,092		68,010		1,302,081
不 動 産 取 得 税 等	206,221		-		206,221
借 入 金 返 済 違 約 金	109,052		-		109,052
環 境 整 備 費	81,722		58,016		23,706
過 去 勤 務 債 務 掛 金	118,802		17,617		101,184
そ の 他	75,644		15,180		60,464
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,176,272	52.1	145,521	2.6	3,030,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,371	0.7	26,035	0.4	14,335
法 人 税 等 還 付 金	6,871	0.1	-	-	6,871
法 人 税 等 調 整 額	64,163	1.0	-	-	64,163
当 期 純 利 益	3,078,609	50.5	119,486	2.2	2,959,123

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成11年10月 1日 至平成12年 9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成10年10月 1日 至平成11年 9月30日 〕	
欠損金期首残高				
欠 損 金 期 首 残 高	2,635,508		2,820,748	
利益準備金期首残高	-		107,684	
過 年 度 税 効 果 額 調 整 額	102,674	2,532,834	-	2,713,064
欠損金増加高				
配 当 金	41,931	41,931	41,930	41,930
当期純利益		3,078,609		119,486
欠損金期末残高		-		2,635,508
連結剰余金期末残高		503,843		-

(注)記載金額は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,176,272
減価償却費		851,844
借入金返済違約金		109,052
不動産取得税等		206,221
賞与引当金の増加額		1,160
受取利息及び受取配当金		37,986
支払利息		31,962
役員権償却益		98,575
有形固定資産除売却損		89,931
有形固定資産売却益		5,212,015
乳牛除売却損		17,151
有価証券売却損		162,892
自己株式売却損		130,360
投資有価証券売却益		12,417
投資有価証券売却損		1,370,092
売上債権の増加額		4,609
たな卸資産の増加額		1,304
仕入債務の増加額		1,525
保険会社勘定の増加額		242,807
その他		45,360
小計		1,069,727
利息及び配当金の受取額		39,250
利息の支払額		16,592
借入金返済違約金の支払額		109,052
法人税等の支払額		35,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		947,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		2,400,000
定期預金の払戻による収入		5,790,000
有価証券取得による支出		152,181
有価証券売却による収入		674,566
投資有価証券の取得による支出		1,133,479
投資有価証券の売却による収入		1,240,493
有形固定資産の取得による支出		6,561,606
有形固定資産売却による収入		6,333,872
その他		283,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,508,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		3,000,000
入会預り保証金の返済による支出		344,825
自己株式取得による支出		5,367
自己株式売却による収入		35,548
配当金の支払額		41,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,356,545
現金及び現金同等物の増加額		1,099,857
現金及び現金同等物の期首残高		1,007,425
現金及び現金同等物の期末残高		2,107,283

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社はすべて連結されており当該連結子会社は、千本松興産㈱の1社であります。なお、千本松興産㈱は平成12年9月21日に清算したため連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 非連結子会社

該当会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

(流動資産) 有 価 証 券 移動平均法による低価法(洗替え方式)

(固定資産) 投資有価証券 移動平均法による原価法

その他の有価証券

移動平均法による原価法

なお、特定金銭信託等の評価基準および評価方法はバスケット方式低価法を採用しております。

たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法

商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最 終 仕 入 原 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ゴルフ事業部の建物、構築物

法人税法の規定に基づく定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

乳 牛

法人税法の規定に基づく定額法

そ の 他

法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく限度相当額その他、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 適格退職年金制度

平成元年 9 月 1 日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

平成 12 年 9 月 30 日現在過去勤務費用の残高 119,314 千円

過去勤務費用の償却方法 年率 50%の定率法

なお、適格退職年金制度については、過去勤務費用の早期償却による財務体質健全化を図るため、以下の契約変更を行いました。

(予定利率)

年率 5.5%から年率 3.5%に変更

(過去勤務費用の償却方法)

10 年間の定額法償却から年率 50%の定率法償却に変更

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

(税効果会計の適用)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は 64,163 千円少なく、連結剰余金期末残高は 38,511 千円多く計上されております。

(自社利用のソフトウェア)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	10,121,042 千円
2 . 保証債務 西那須野カントリー倶楽部入会者 ゴルフローンに対し次のとおり債務 保証を行っております。	被保証会員 30 名 209,350 千円
ハウライ(株)互助会の(株)さくら銀行か らの借入れに対する債務保証を行っ ております。	4,656 千円
3 . 自己株式の数および連結貸借対照表 価額	62,844 株 161,055 千円
4 . 表示方法の変更	従来「未払事業税等」に含めておりました事業税（当期末 2,300 千円）については当連結会計年度より未払法人税等に含めて表示しております。また、事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示しております。 従来独立掲記しておりました利益準備金（当期末 111,877 千円）については、当連結会計年度より欠損金に含めて表示しております。

(連結剰余金計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
表示方法の変更	——	前連結会計年度においてはその他の剰余金（欠損金）の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、当連結会計年度より利益準備金を含めた欠損金の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,257,283 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,150,000 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,107,283 千円</u>

(リース取引関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		
(機械及び装置)		
取得価額相当額		30,642 千円
減価償却累計額相当額	———	<u>28,233 千円</u>
期末残高相当額		2,409 千円
未経過リース料期末残高相当額		2,409 千円
1年以内	———	<u>- 千円</u>
1年超		2,409 千円
合 計		
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	8,530 千円	6,221 千円
減価償却費相当額	8,530 千円	6,221 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。

なお、取得価額相当額及び、
未経過リース料期末残高相
当額の算定は、有形固定資産
の期末残高等に占めるその
割合が低いため、支払利子込
み法によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成 12 年 9 月 30 日現在)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.80%
(調 整)	
住民税均等割	0.48%
土地収用特別控除	△ 0.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.26%
土地未実現利益(注)	△ 38.53%
その他	<u>△ 0.02%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.07%</u>
(注)	
土地未実現利益の消去については、売却元で売却年度に税金額が発生していないため、過年度の税効果を認識しておりません。このため、当連結会計年度に実現した土地売却益に対応する法人税等調整額が発生しないことにより、税負担率が 38.5%低くなっております。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年10月1日～平成11年9月30日）

（単位：千円）

	保 険	不 動 産	乳 業	サービス	砕 石	ゴ ル フ	合 計	消去又は全社	連 結
・ 営業収益および営業損益									
営 業 収 益									
（１）外部顧客に対する									
営 業 収 益	1,110,695	899,445	718,620	1,398,370	349,403	1,048,628	5,525,163	—	5,525,163
（２）セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	—	1,106	199,819	—	—	—	200,926	(200,926)	—
計	1,110,695	900,552	918,440	1,398,370	349,403	1,048,628	5,726,089	(200,926)	5,525,163
営 業 費 用	604,219	325,606	1,077,912	1,230,570	234,774	1,690,098	5,163,182	326,762	5,489,945
営業利益（又は営業損失）	506,475	574,945	(159,472)	167,799	114,628	(641,470)	562,907	(527,689)	35,217
・ 資産、減価償却費及び									
資 本 的 支 出									
資 産	615,280	1,819,967	1,672,727	711,722	353,441	13,690,563	18,863,701	15,171,223	34,034,925
減 価 償 却 費	7,379	64,131	160,011	77,627	20,301	471,713	801,165	52,864	854,030
資 本 的 支 出	3,852	23,595	168,880	24,600	3,840	28,255	253,024	26,222	279,247

当連結会計年度（平成11年10月1日～平成12年9月30日）

（単位：千円）

	保 険	不 動 産	乳 業	サービス	砕 石	ゴ ル フ	合 計	消去又は全社	連 結
・ 営業収益および営業損益									
営 業 収 益									
（１）外部顧客に対する									
営 業 収 益	1,279,110	1,173,353	756,302	1,411,048	349,723	1,124,633	6,094,172	—	6,094,172
（２）セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	—	—	199,242	—	—	—	199,242	(199,242)	—
計	1,279,110	1,173,353	955,544	1,411,048	349,723	1,124,633	6,293,414	(199,242)	6,094,172
営 業 費 用	648,501	680,842	1,060,248	1,264,859	230,770	1,738,103	5,623,326	328,235	5,951,562
営業利益（又は営業損失）	630,609	492,510	(104,703)	146,189	118,952	(613,470)	670,087	(527,477)	142,610
・ 資産、減価償却費及び									
資 本 的 支 出									
資 産	821,783	6,483,061	1,557,857	874,750	322,332	13,227,841	23,287,627	10,771,649	34,059,276
減 価 償 却 費	7,404	89,616	139,803	84,304	19,315	460,740	801,184	50,660	851,844
資 本 的 支 出	11,978	5,798,647	80,127	242,180	14,630	130,347	6,277,912	115,685	6,393,598

(注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法および各区分に属する主要な販売品目

(1) 事業区分の方法・・・内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主要な業務

保 険 事 業	火災、自動車等総合損害保険代理店業務、終身、定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務
不 動 産 事 業	当社所有ビルを中心とした不動産賃貸
乳 業 事 業	乳製品、その他関連商品の製造販売
サービス事業	売店における乳製品、土産品類等販売およびレストラン、スポーツ施設等娯楽施設の運営
砕 石 事 業	砂、砂利、砕石等の生産販売
ゴ ル フ 事 業	ゴルフ場、ロッジの運営およびゴルフ会員権の売買

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 528,889 千円、当連結会計年度は 527,477 千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は 15,171,223 千円、当連結会計年度は 10,771,649 千円であり、その主なものは親会社での余資金運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券および保険積立金）ならびに管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用に係わるものが含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について、親会社及び連結子会社は本邦に所在するため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比および販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・サービス事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高
乳 業 事 業	613,384
砕 石 事 業	142,943

(注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高
保 険 事 業	1,279,110
不 動 産 事 業	1,173,353
乳 業 事 業	955,544
サ ー ビ ス 事 業	1,411,048
砕 石 事 業	349,723
ゴ ル フ 事 業	1,124,633
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△199,242
合 計	6,094,172

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

相 手 先	金 額	割 合 (%)
三井海上火災保険(株)	832,312	13.65

有 価 証 券 の 時 価 等

前事業年度に係わる「有価証券の時価等」については個別財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、連結子会社を清算したことにより当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため「有価証券の時価等」については作成しておりません。

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当連結会計年度（平成 11 年 10 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので当該事項はありません。

前連結会計年度（平成 10 年 10 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日）

前事業年度に係わる「デリバティブ取引」については個別財務諸表における注記事項として記載しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 （会社等）	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 14.41%	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	47,120	—	—
								建物改修工事の委託	291,984	—	—
主要株主 （会社等）	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 10.12%	—	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	104,000	—	—
								土地建物賃借料	96,000	—	—

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記、室町殖産(株)は平成12年7月31日に主要株主となったため、同日以降の取引金額を開示しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 室町ビルサービス(株)

- ①ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- ②工事の委託は、他社からも複数の見積書入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(2) 室町殖産(株)

土地建物賃貸借料につきましては、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。